

**令和3年度
板橋区都市づくりビジョン中間評価**

令和4年3月

板橋区都市整備部都市計画課

1 都市づくりビジョン中間評価

(1) 板橋区都市づくりビジョンとは

板橋区都市づくりビジョン（以下「都市づくりビジョン」という。）とは、都市計画法第18条の2に定められた「区市町村の都市計画に関する基本的な方針」である。

区は、様々なまちの課題を解決するため、ハードに大きく関係するソフト施策を含めた都市づくりの総合的な方針として平成30年3月に策定した。

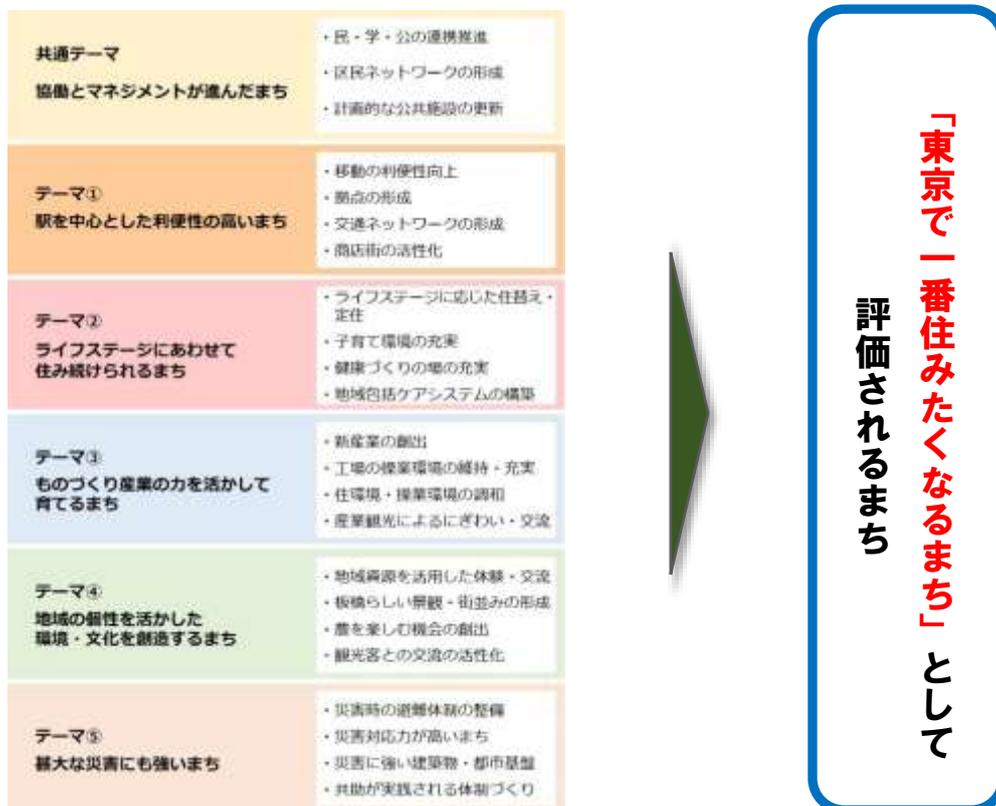
(2) 中間評価の目的

都市づくりビジョンは「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちをめざして、板橋区がめざす都市づくりの方向性を「都市生活の質」の向上としている。

時代の変化における都市生活の変化を確認しながら、「都市生活の質」の向上が実現した姿の達成状況の評価を行い、施策の見直し等を行った。

中間評価については、目標値を令和7年度に設定しているため、計画策定から目標値の設定時期までの約半分が経過した段階で、どの程度施策実行されて都市づくりの取り組みが評価されたのか、都市づくりのめざす方向性と区民生活にずれがないかを確認した。

6つのテーマ別「都市生活の質」が向上した姿とその実現に向けた取組



[都市づくりビジョン P.37 より]

(3) 中間評価の実施概要

① 評価するための指標

都市づくりビジョンは、都市づくりの達成状況の評価を実施するため、以下の表のとおり6つのテーマにおける指標を設定しており、その指標を用いて中間評価を実施した。

表：都市づくりビジョンテーマ別の施策指標

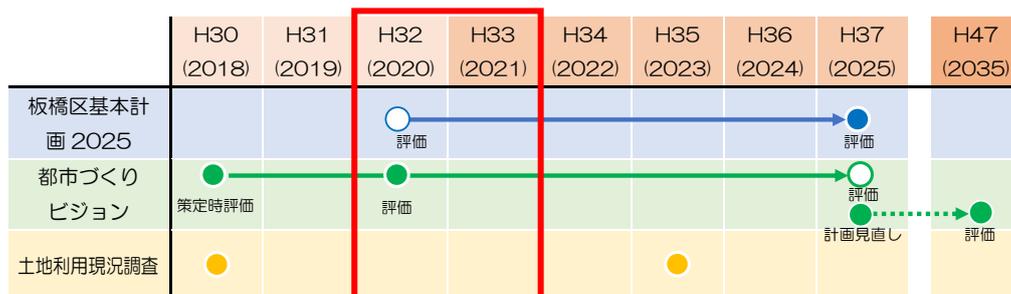
テーマ	施策指標	基準値	目標値 R7年度
共通テーマ 協働とマネジメントが進んだまち	・ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	13.5%	✂
	・まちづくり協議会による活動事例・協議件数	109件	✂
テーマ① 駅を中心とした利便性の高いまち	・電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合 ・区の顔、地域の顔となる駅前と感じられる割合	78.6% 34.69%	80% ✂
テーマ② ライフステージにあわせて住み続けられるまち	・20歳代・30歳代の定住意向 ・最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	20歳代 66.1% 30歳代 74.3% 17.5%	✂ 16%
テーマ③ ものづくり産業の力を活かして育てるまち	・直近5年間の区内産業の新規立地数	172件	✂
	・操業環境が良いと感じられる割合	70%	✂
テーマ④ 地域の個性を活かした環境・文化を創造するまち	・建築物等がまちなみに調和して美しいと感じられる割合	35%	✂
	・住まいの周りの緑についての満足度	35%	40%
テーマ⑤ 甚大な災害にも強いまち	・耐震化率 ・不燃化率 ・危険な老朽建築物等を解消した割合	耐震化率：84.1% 不燃化率：63.9% 0.48% (1件)	耐震化率：95% 不燃化率：75% 100% (207件)

[都市づくりビジョン P.178 より]

②中間評価の時期

都市づくりビジョンは、板橋区基本計画 2025（以下「基本計画」という。）とあわせて中間評価を行うとしており、基本計画が令和 2 年度までの施策を令和 3 年度に中間評価を実施し、令和 3 年度板橋区行政評価と同時に公表したことから、都市づくりビジョンにおいても令和 3 年度に中間評価を実施することとした。

表：都市づくりビジョンの評価スケジュール



[都市づくりビジョン P.179 より]

③達成度の基準

中間評価を実施するにあたり、指標の達成度について整理した。同時期に実施した基本計画の中間評価においては、以下の表のとおり「順調」、「概ね順調」、「停滞・未達成」の 3 段階で指標の達成度を評価している。

都市づくりビジョンの中間評価にあっても、この 3 段階で達成度の評価を実施するが、都市づくりビジョンは中間評価の目標値を設定していないため、基準値から目標値の差を半分にした数値を中間評価目標値として評価した。なお、基本計画の施策指標と同一のものについては、「令和 3 年度板橋区行政評価」の進捗状況と整合を図っている。

表：基本計画の達成度の評価

指標の達成度	達成度の基準	
	外部評価対象施策	モニタリング対象施策
A	順調（※ 1）	90%以上（※ 2）
B	概ね順調（※ 1）	70%～90%未満（※ 2）
C	停滞・未達成（※ 1）	70%未満（※ 2）

※ 1 施策評価表の【一次評価】「1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移より。

※ 2 本調査における達成率より。目標値が「％（△）」の場合、増加（減少）していれば A、減少（増加）している場合 C とする。

2 中間評価の結果

(1) 中間評価の結果概要

都市づくりビジョンの指標は、合計 13 の指標があるが、そのうち 1 つの指標については統計調査の時期などにより、中間評価が実施できなかった。

表：中間評価の結果概要

	指標数	評価対象指標	順調 (内達成)	概ね 順調	停滞
全体	13	12	7 (1)	3	2
共通テーマ	2	2	1 (0)	0	1
テーマ①	2	2	1 (0)	1	0
テーマ②	2	2	2 (1)	0	0
テーマ③	2	2	1 (0)	0	1
テーマ④	2	1	1 (0)	0	0
テーマ⑤	3	3	1 (0)	2	0

«評価概要»

- ・ 13 の指標のうち、現時点で評価可能な 12 の指標を中間評価した。
- ・ 中間評価を実施した指標のうち 10 (83%) の指標が、順調または概ね順調に推移しており、現時点で目標値を達成した指標は 1 つある。
- ・ 中間評価を実施した指標のうち 2 (17%) の指標が停滞している。一部の指標には、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたと推察される指標がある。

表：都市づくりビジョンテーマ別の施策指標（中間評価結果）

テーマ	施策指標	基準値	中間値 R3 年度	目標値 R7 年度	進捗 状況
共通テーマ 協働とマネジメントが 進んだまち	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合 ¹	13.5%	12.9% (R 元年度)	↗	順調 (※1)
	まちづくり協議会による活動事例・協議件数 ⁴	109 件	73 件 (R 元年度)	↗	停滞
テーマ① 駅を中心とした利便性の 高いまち	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合 ¹	78.6%	69.6% (R 元年度)	80%	概ね 順調 (※1)
	区の顔、地域の顔となる駅前と感じられる割合 ³	34.69%	34.85% (R 元年度)	↗	順調
テーマ② ライフステージにあわせて 住み続けられるまち	20 歳代・30 歳代の定住意向 ²	20 歳代 66.1% 30 歳代 74.3%	20 歳代 70.3% 30 歳代 77.2% (R3 年度)	↗	順調
	最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合 ¹	17.5%	14.5% (H30 年度)	16%	順調 (達成)
テーマ③ ものづくり産業の力を 活かして育てるまち	直近 5 年間の区内産業の新規立地数 ⁴	172 件	152 件 (R 元年度)	↗	停滞
	操業環境が良いと感じられる割合 ³	70%	81.81% (R 元年度)	↗	順調
テーマ④ 地域の個性を活かした環 境・文化を創造するまち	建築物等がまちなみに調和して美しいと感じられる割合 ³	35%	52.44% (R 元年度)	↗	順調
	住まいの周りの緑についての満足度 ⁴	35%	—	40%	未評価
テーマ⑤ 甚大な災害にも強いまち	耐震化率 ¹	耐震化率：84.1%	耐震化率 86.1% 木造住宅 80.4% マンション 87.9% (R2 年度)	耐震化率：95% (耐震性不足住宅 おおむね解消※2)	概ね 順調 (※1)
	不燃化率 ¹	不燃化率：63.9%	不燃化率 62.1% 不燃化領域率 64.1% (R2 年度)	不燃化率：75%	概ね 順調 (※1)
	危険な老朽建築物等を解消した割合 ¹	0.48% (1 件)	47.3% (98 件) (R2 年度)	100% (207 件)	順調 (※1)

※1 「令和3年度板橋区行政評価」の進捗状況を引用。

※2 令和4年3月策定の耐震促進計画にて目標値を変更。

- 1 板橋区基本計画 2025 の指標を引用したもの。
- 2 区民意識意向調査の結果を指標として設定したもの。
- 3 都市づくりビジョン独自のアンケートの結果を指標として設定したもの。
- 4 統計調査の結果を指標として設定したもの。

3 中間評価の結果を受けて

(1) 今後の都市づくりの方向性

- ・中間評価の結果の概要を見ると、多くの指標が順調・概ね順調に評価されており、都市づくりビジョンの施策と区民が求める生活の質について、大きなずれはないと推測される。
- ・多くの指標が令和元年度の調査を基に評価しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていないものが多い。一方で共通テーマ、テーマ①、テーマ③については新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと想定され、コロナ禍を踏まえた新たな取り組みが必要だと考えられる。
- ・これらについては、空き家の活用や商店街を含めたエリアマネジメント活動の推進、板橋区都市づくり推進条例に基づく工場との協議、大規模土地取引に関する届出制度を活用して良好な開発を誘導し、産業活力の維持・発展に取り組む必要がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・中間評価の結果は、統計調査の時期の関係上、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響は受けていないものの、令和4年3月現在、コロナ禍の影響を受けている施策があると想定される。
- ・数ある指標の中でも、特に駅周辺のにぎわいの形成、観光・文化交流に資するイベントの開催などの人の交流に関する施策が大きく影響していると想定される。
- ・また、テレワークの拡大などコロナ禍において、住まい方・働き方に変化が生じている。多様なライフスタイルに応じた働く場の整備、身近なみどりとオープンスペースの拡大と活用など、住まいを中心とした空間の変化に対応する必要がある。

(3) 都市づくりビジョン改定に向けて

- ・都市づくりビジョンの計画期間の前期における最大の成果は、板橋区都市づくり推進条例の策定であり、都市づくりビジョンの取り組みを実現するための手法を制度化することができた。
- ・都市づくりビジョン計画期間の後期はこの手法を最大限に活用するとともに、板橋区都市づくり推進条例を運用する上での課題点を洗い出す必要がある。
- ・都市づくりビジョンの改定にあたっては、この課題点を分析した上で板橋区都市づくり推進条例の改正も視野に入れるとともに、新型コロナウイルス感染拡大に対応した新しい施策に取り組むことが望ましい。